

第 15 期 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	48,861	流 動 負 債	11,039
現金及び預金	32,773	買掛金	2,306
売掛金	14,137	未払金	1,122
商品	1,001	未払費用	2,891
前払費用	282	未払法人税等	599
繰延税金資産	666	未払消費税等	2,250
固 定 資 産	56	預り金	168
有形固定資産	20	賞与引当金	1,700
工具、器具及び備品	20	負 債 合 計	11,039
無形固定資産	36	純 資 産 の 部	
電話加入権	36	株 主 資 本	37,878
資 産 合 計	48,917	資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	27,878
		その他利益剰余金	27,878
		繰越利益剰余金	27,878
		(当期純利益)	(1,903)
		純 資 産 合 計	37,878
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,917

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。